

研究論文

厚生年金の最低給付水準保証に必要なコストの推計

中嶋邦夫* 北村智紀† 臼杵政治‡

2006年3月7日投稿

2006年8月28日受理

概要

2004年の制度改正では、年金財政を自動的に健全化する「マクロ経済スライド」という給付削減ルールが導入され、年金財政の持続可能性が確保された。だが一方では、最低給付水準を設定し、それを保証することが改正法の附則で規定された。最低給付水準を保証しながら年金財政を持続させるには、法定された保険料や国庫負担以外の財源が必要となる可能性があるが、このコストが明らかにされないまま改正法は成立した。

筆者らは、自律的なマクロ経済スライドを盛り込んだ年金財政予測モデルを開発し、確率論的な手法を用いてそのコストを推計した。その結果、最低給付水準を保証するためには、ピーク時において、期待値で0.8%、リスク時で3.1%の保険料率に相当する追加財源が必要で、物価上昇率が上方シフトした場合や実質賃金上昇率が下方シフトした場合などには、そのコストが増加することがわかった。

キーワード：厚生年金、マクロ経済スライド、最低給付水準保証、持続可能性

1 問題意識

2004年に成立した年金改正法では、これまでの改正と異なり、将来世代の負担が過剰にならないように保険料の引き上げ計画が固定された。そこで、年金財政を自動的に健全化するために、経済や人口の情勢に応じて給付水準を削減する「マクロ経済スライド」が導入され、年金財政の持続可能性が確保された。しかし一方で、給付水準の大幅な低下を避けるために、最低給付水準を設定し、給付水準が最低給付水準を下回りそうな場合にはマクロ経済スライドの中止¹やその他の措置を講ずることが、改正法の附則に盛り込まれた。確かに、このような措置は受給者の生活水準を確保するために一定程度必要かもしれないが、一方で年金財政の健全化を阻害する側面を持つ。よって、このような措置の導入にあたっては、必要なコストを把握し、コストとメリットの比較や財源手当の事前

* ニッセイ基礎研究所保険研究部門兼金融研究部門 〒102-0073 東京都千代田区九段下4-1-7 email: nakasima@nli-research.co.jp

† ニッセイ基礎研究所金融研究部門 〒102-0073 東京都千代田区九段下4-1-7 email: kitamura@nli-research.co.jp

‡ ニッセイ基礎研究所金融研究部門 〒102-0073 東京都千代田区九段下4-1-7 email: usuki@nli-research.co.jp
当分析は、厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）「個人レベルの公的年金の給付と負担等に関する情報を各人に提供する仕組みに関する研究」の一部として実施した。本稿は日本財政学会第61回大会での報告に大幅な加筆修正を行ったものである。同大会で討論者を担当頂いた鈴木亘助教授（東京学芸大学）、およびセッションの参加者各位から有益なコメントを頂いた。また、本誌の匿名レフェリーお二方からは大変詳細な提案・コメントを頂戴した。記して感謝したい。

¹ 実際の附則では「終了」という語が用いられているが、マクロ経済スライドの終了は年金財政が健全化した場合に行われるのが本則である。したがって、本稿では、附則に基づいて終了される場合を中止と表記し、本則に基づく終了と区別した。